

テーマ：雇用関連統計（2006年1月）

発表日：2006年3月3日（金）

～失業率の低下は足踏みも、雇用環境は改善基調～

(No. J-244)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 1月の完全失業率は、前月から0.1%ポイント上昇し4.5%となった。内訳をみると、失業率の上昇は労働力率の上昇によって失業者が増加したことが主因である。就業者数、雇用者数は前月から増加しており、雇用環境の改善傾向は持続しているものと思われる。
- ただし、求職理由別に失業者数を見ると、「勤め先都合」での失業者数が前年対比で増加に転じたことはネガティブな内容である。景気回復によって「勤め先都合」での失業は減少傾向にあると考えられるため、これは一時的なものである可能性が高いが今後も注視していく必要がある。
- 循環的な景気回復が続くと見られることから雇用需要は増加傾向を辿ると考えられる。また、団塊世代の退職などの要因もあって雇用不足感の高まっている企業が増えており、労働需給の改善傾向が続いている。このため、新卒採用についても大幅増の計画となっていることも勘案すれば、来春には失業率が一段と低下する可能性が高い。失業率とインフレ率には負の相関関係（フィリップス・カーブ）があることが良く知られている。足元でやや鈍っている失業率の低下が先行き鮮明になってきた場合には、消費者物価への適度なプラス圧力がより強く意識されてくると考えられる。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	10-12月期	6,624	▲30	6,321	5	5,348	4	301	▲34	4.5	0.90	1.42	4.7
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	▲1.0
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	5.2
	7-9月期	6,662	10	6,373	38	5,400	48	288	▲28	4.3	0.97	1.46	0.1
	10-12月期	6,647	26	6,347	29	5,415	67	298	▲3	4.5	0.99	1.53	0.7
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.1
	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56	1.0

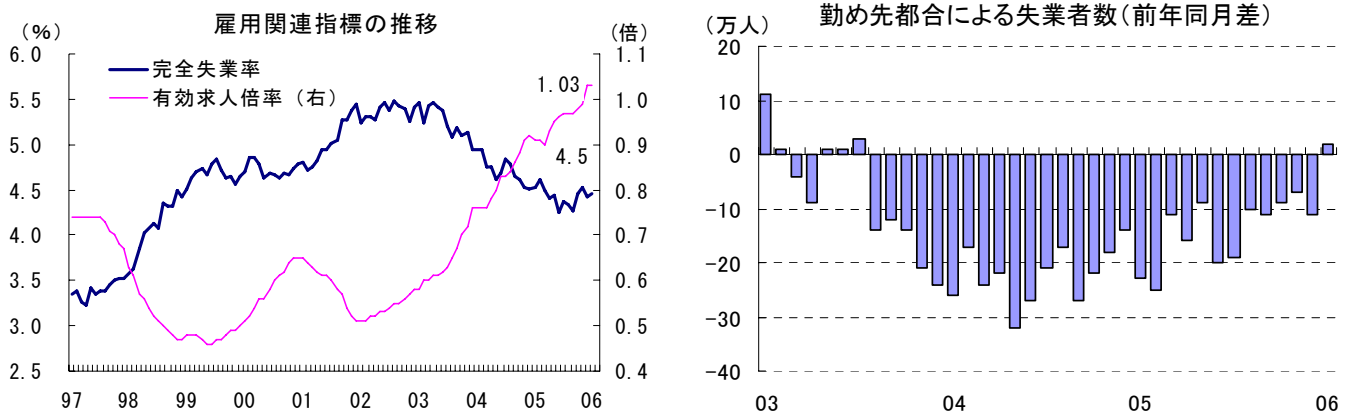
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○1月の失業率は4.5%と前月から0.1%ポイント上昇

1月の完全失業率は、前月から0.1%ポイント上昇し4.5%となった。内訳をみると、失業率の上昇は労働力率の上昇によって失業者数が増加したことが主因である。就業者数、雇用者数は前月から増加しており、前年対比でも雇用者数は+92万人、就業者数は+8万人と引き続き増加基調を辿っている。雇用環境の改善傾向は持続しているものと思われる。ただし、求職理由別に失業者数を見ると、「勤め先都合」での失

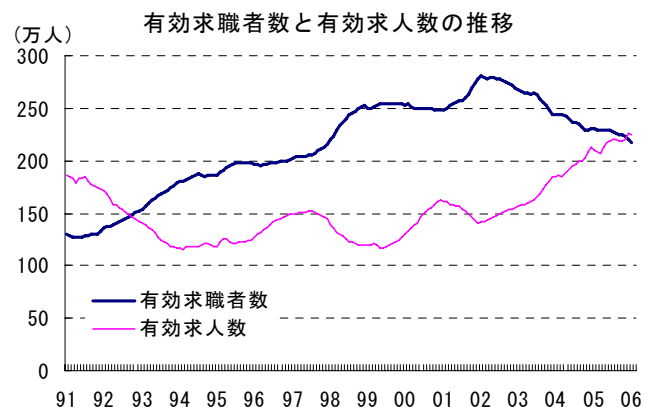
業者数が前年対比で増加に転じたことはネガティブな内容である。景気回復によってリストラなどによる「勤め先都合」の失業は減少傾向にあると考えられるため、これは一時的なものである可能性が高いが今後も注視していく必要がある。

労働力率の上昇や自己都合による転職の増加が失業率の改善を鈍らせる可能性があるものの、トレンドとしては景気回復に歩調を合わせて失業率は低下傾向を辿ると考えられる。なお、毎年1月分公表時には季節調整をかけ直すことになっている。このため、失業率や有効求人倍率などの季節調整値が過去にさかのぼって改訂された。



○有効求人倍率は先行きも改善を辿る

有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍と前月から変わらなかった。有効求人数が前月比▲0.9%と減少したが、有効求職者数も同▲1.2%と減少したため、有効求人倍率は前月と同水準になった。基調的に見れば、求人数は増加傾向を辿っている。景気回復に伴う労働需要の増加や団塊世代の退職が今後本格化してくることを見込んで企業の採用意欲が旺盛なためである。一方、離職者の減少を背景に求職者数は減少基調にある。景気は先行きも回復していく見込みであり、有効求人数の増加傾向と有効求職者数の減少傾向は続く可能性が高い。有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率が1.56倍と前月（1.55倍）から小幅上昇し高水準を維持していることも踏まえれば、有効求人倍率は先行きも改善傾向を辿るものと思われる。



○来春には一段の失業率の低下が見込まれる

循環的な景気回復が続くと見られることから雇用需要は増加傾向を辿ると考えられる。また、団塊世代の退職などの要因もあって雇用不足感の高まっている企業が増えており、労働需給の改善傾向が続いている。このため、新卒採用についても大幅増の計画となっていることも勘案すれば、来春には失業率が一段と低下する可能性が高い。労働需給の改善に伴う雇用者数の増加や賃金の上昇は、企業側から考えれば雇用コストの増大につながる。雇用コストの増加が小売価格に転嫁されれば、消費者物価の押し上げ要因となるため、失業率とインフレ率には負の相関関係（フィリップス・カーブ）があることが良く知られている。足元でやや鈍っている失業率の低下が鮮明になってきた場合には、消費者物価への適度なプラス圧力がより強く意識されてくると考えられる。